令和7年6月10日 作成

+ 1. N. K. H
宮城労働局
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1

年別	令和4年全期	令和5年全期	令和6年全期	令和6年	令和7年	前年同月増減			
業種別	死傷者数 死亡	死傷者数 死亡	死傷者数 死亡	1月~5月 死傷者数 死亡	1月~5月 死傷者数 死亡	死傷 死亡 増減数 増減率 増減数 増減率			
全産業	2567 15		2420 11	818 4		18 2.2% -1 -25.0%			
製造業	440 4	410 4	459	145	137	-8 -5.5%			
食料品製造業	203	211	204	55	64	9 16. 4%			
水産食料品製造業	65	73	68	20	21	1 5.0%			
その他	138	138	136	35	43	8 22.9%			
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	9	4	7	3	2	-1 -33.3%			
木材・木製品製造業	21 2	9 1	15	4	8	4 100.0%			
家具・装備品製造業	3	1	4	2	1	-1 -50.0%			
パルプ・紙・紙加工品製造業	13	4	4	1	1				
印刷・製本業	2	7	11	7	2	-5 -71. 4%			
化学工業 窯業土石製品製造業	11 21	8 18	16 19	3 6	9 5	6 200.0% -1 -16.7%			
鉄鋼業、非鉄金属製造業	9 1	8	12	5	3	-1 -10. 7% -2 -40. 0%			
金属製品製造業	30	33 1	51	27	13	-14 -51.9%			
一般機械器具製造業	17	18	12	3	2	-1 -33.3%			
電気機械器具製造業	34	28 1	28	9	8	-1 -11.1%			
輸送用機械等製造業	24	17 1	26	8	4	-4 -50.0%			
造船業	12	4 1	9	2	1	-1 -50.0%			
その他	12	13	17	6	3	-3 -50.0%			
電気・ガス・水道業	3	6	4	1	2	1 100.0%			
その他の製造業	40 1	38	46	11	13	2 18.2%			
鉱業	8	10 2	4	2	1	-1 -50.0%			
土石採取業	8	9 2	3	1	1	100.00			
その他	000 =	1	1	1	0.7	-1 -100.0%			
建設業	309 5	•	269 3		97	-5 -4.9%			
土木工事業 建築工事業	102 3 153 1	86 164 2	75 2 148	31 49	26 40	-5 -16. 1% -9 -18. 4%			
建築工事未 鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	52	48	35	11	14	3 27.3%			
木造家屋建築工事業	58	57 1	43	14	19	5 35.7%			
建築設備工事業	12	10	8	4	1	-3 -75.0%			
その他の建築工事業	31 1	49 1	62	20	6	-14 -70.0%			
その他の建設業	54 1	50 2	46 1	22	31	9 40.9%			
運輸交通業	363 2	369 1	334 1	131	135	4 3.1%			
鉄道・軌道・水運・航空業	7	4	5	4	3	-1 -25.0%			
道路旅客運送業	34	51	30 1	8	15	7 87. 5%			
道路貨物運送業	319 2	312 1	297	118	117	-1 -0.8%			
その他の運輸交通業	3	2	2	1		-1 -100.0%			
貨物取扱業	23	21 1	23 1	11 1	3	-8 -72.7% -1 -100.0%			
陸上貨物取扱業	16	17	20 1	10 1	2	-8 -80.0% -1 -100.0%			
港湾運送業	7	4 1	3	1	1				
農 業	23 1	30	20	8	8 3	10 20 00/ 2 100 00/			
音産・水産業	24 33 1	32 1 32	46 4 30	15 3 7	17 1	-12 -80.0% -3 -100.0% 10 142.9% 1			
商業	497	443 3	447	138	146	8 5.8%			
卸売業、小売業	435	392 2	400	125	125	3.0%			
その他	62	51 1	47	13	21	8 61.5%			
金融•広告業	23	28	22	6	7	1 16.7%			
映画・演劇業	2	2	2	1		-1 -100.0%			
通信業	33	25	16	5	16	11 220.0%			
教育・研究業	43	41	27 1	10	13	3 30.0%			
保健衛生業	300	347	308	102	99	-3 -2.9%			
接客娯楽業	181	179 1	181	51	50	-1 -2.0%			
旅館業	35	37 1	34	7	12	5 71.4%			
ゴルフ場	13	6	19	3	7	4 133. 3%			
その他	133	136	128	41	31	-10 -24.4%			
清掃・と畜業	154 1	135	117	46	50 1	4 8.7% 1			
ビルメンテナンス業	81	76	58	26	22	-4 -15.4%			
廃棄物処理業 その他	63 1 10	47 12	45 14	14 6	26 1 2	12 85. 7% 1 -4 -66. 7%			
その他 官公署	3	12 4	2	0 <u>1</u>	4	3 300, 0%			
その他の事業	108 1	135 2	113 1	37	50 1	13 35. 1% 1			
警備業	40	52	34 1	12	19 1	7 58.3% 1			
その他	68 1	83 2	79	25	31	6 24.0%			
	<u> </u>	· : -	·	— · ;					
陸上貨物運送業	335 2	329 1	317 1	128 1	119	-9 -7.0% -1 -100.0%			
第三次産業	1345 2	1339 6	1235 2	397	435 2	38 9.6% 2			
小売業	358	327 1	350	110	101	-9 -8.2%			
飲食店	111	113	106	34	28	-6 -17.6%			
社会福祉施設	232	259	253	85	79	-6 -7.1%			
1 死復供粉け会和7年5日末1									

^{1.} 死傷件数は令和7年5月末日までに発生した災害について令和7年6月9日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。

^{2.} 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。

^{3.} 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局管内の事故型別労働災害発生状況(1月~5月) (新型コロナウイルス感染症を除く)

令和7年5月末現在

	休業4日以上の死傷者数 (うち死亡者数)		△ €10	令和7年		令和6年同期		令和7年と令和6年の比較			
			节机					増減数			
全産第	全産業		836人	(3人)	818人	(4人)	18人	(-1 人)	2.2%		
	製造	業		137人	(0人)	145人	(0人)	-8人	(0人)	-5.5%	
	建設業		97人	(0人)	102人	(0人)	-5人	(0人)	-4.9%		
	陸上貨物運送事業		119人	(0人)	128人	(1人)	-9人	(-1 人)	-7.0%		
	林業			3人	(0人)	15人	(3人)	-12人	(-3 人)	-80.0%	
	第三	次産業	ŧ	435人	(2人)	397人	(0人)	38人	(2 人)	9.6%	
		商業		146人	(0人)	138人	(0人)	8人	(0人)	5.8%	
			小売業	101人	(0人)	110人	(0人)	-9人	(0人)	-8.2%	
		社会	福祉施設	79人	(0人)	85人	(0人)	-6人	(0 人)	-7.1%	
		上記	以外の業種の合計	45人	(1人)	31人	(0人)	14人	(1人)	45.2%	

〇休業4日以上の死傷者数 (うち死亡者数)

発 生 年	令和6年(1~12月)	令和5年(1~12月)	増減数	増減%
休業4日以上の死傷者数(うち死亡者数)	2420人(11人)	2543人(19人)	-123 (-8 人)	-4.8%

令和7年5月末現在

	令和7年	 令和6≤	Ŧ.	令和7年と令和6年 との比較			
	ገ ሳዘ / ነ	同期		増減数	増減%		
休業4日以上の死傷者数 (うち死亡者数)	836人 (3人)	818人(4 人)	18人	2.2%		
仙台署	490人 (2人)	494人(0人)	-4人	-0.8%		
石巻署	113人(1人)	119人(2 人)	-6人	-5.0%		
古川署	103人(0人)	90人(0人)	13人	14.4%		
大河原署	74人(0人)	57人(0人)	17人	29.8%		
瀬峰署	56人 (0人)	58人(2 人)	-2人	-3.4%		

〇 年別の労働災害発生状況(1月~12月)

発 生 年	令和6年	令和5年	増減%
休業4日以上の死傷者数(うち死亡者数)	2420人(11人)	2543人(19人)	-4.8%

令和7年6月10日 作成

飲食店

社会福祉施設

-5

-1

-18.5%

-2.2%

^{1.} 死傷件数は令和7年5月末日までに発生した災害について令和7年6月9日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。

^{2.} 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。

^{3.} 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。

^{4.} 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和7年6月10日 作成

				△+n c 左	公 和 7 年	T		労働基準	監督署
年 別	令和4年全期	令和5年全期	令和6年全期	令和6年 1月~5月	令和7年 1月~5月	死	前年同。	死	
業種別	死傷者数 死亡	死傷者数 死亡	死傷者数 死亡	死傷者数 死亡	死傷者数 死亡	増減数		増減数	
全産業	350 2	355 7 90 2	347 4 110	119 2	113 1	-6 -8	-5. 0%		-50.0%
製 造 業 食 料 品 製 造 業	110 1 56	90 Z 60	66	37 23	29 18	– δ –5	-21. 6% -21. 7%	**************************************	
水産食料品製造業	43	52	54	18	14	-4	-22. 2%		
その他	13	8	12	5	4	-1	-20.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3		3	1		-1	-100.0%		
木材・木製品製造業	6 1	2 1	7	3	4	1	33. 3%		
家具・装備品製造業	1		2	2		-2	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	1	1	1	1	-1	-100.0%		
印刷・製本業 化学工業		1	1	1	1	-1	-100.0%		
<u> </u>	2	3	1	1		1	100.0/0		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1	2							
金属製品製造業	9	4	7	1	3	2	200.0%		
一般機械器具製造業	5	3	1						
電気機械器具製造業	4	1			2	2	-		
輸送用機械等製造業	12	4 1	9	2	1	-1	-50.0%	-	
造船業 その他	12	4 1	9	2	1	-1	-50.0%		
電気・ガス・水道業									
その他の製造業	7	9	12	3		-3	-100.0%		
鉱 業	1	1	3	1		-1	-100.0%		
土石採取業	1	1	3	1		-1	-100.0%		
その他	2.2					•			
建設業 土木工事業	39 23	53 3 13	35 1 17	10 6	14 4	4 -2	40.0% -33.3%		
<u> </u>	10	28 1	8	1	2	1	100.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2	8	1	1	2	-	100.070		
木造家屋建築工事業	2	11 1	3		2	2			
建築設備工事業	1	1							
その他の建築工事業	5	8	4	1		-1	-100.0%		
その他の建設業	6	12 2	10 1	3	8	5	166. 7%		
運輸交通業 鉄道・軌道・水運・航空業	38 1	40	25	10	10				
道路旅客運送業	1	2	1	1		-1	-100.0%		
道路貨物運送業	36	38	24	9	10	1	11. 1%		
その他の運輸交通業									
貨物取扱業		1 1	3 1	2 1		-2	-100.0%		-100.0%
陸上貨物取扱業			3 1	2 1		-2	-100.0%	-1	-100.0%
港湾運送業	1	1 1 6	1						
 	6	4	12 2	5 1		-5	-100.0%	-1	-100.0%
畜産・水産業	15	11	13	5	10 1	5	100.0%	1	2001.0/4
商 業	46	45 1	49	13	20	7	53.8%		
卸売業、小売業	41	42 1	44	12	19	7	58.3%		
その他	5	3	5	1	1				
金融・広告業	6	2	2						
映画・演劇業 通 信 業	4		2						
教育・研究業	1	2	ú		1	1			
保健衛生業	39	48	58	22	12	-10	-45.5%		
接客娯楽業	13	18	13	5	6	1	20.0%		
旅館業	2	4	4		3	3			
ゴルフ場							10.00/		
その他 清掃・と畜業	11 20 1	14 15	9	5	3 6	-2	-40.0%		
宿掃・と台来 ビルメンテナンス業	20 1 3	15 7	11 4	6 1	0	-1	-100.0%		
	16 1	7	7	5	6	1	20.0%		
その他	1	1							
官公署	1	1	1		2	2			
その他の事業	10	18	9	3	3		_		
警備業	5	8	4	2	1	-1	-50. 0%		
その他	5	10	5	1	2	1	100.0%		
陸上貨物運送業	36	38	27 1	11 1	10	-1	-9. 1%	-1	-100.0%
第三次産業	140 1	149 1	145	49	50	1	2. 0%	-	
小売業	37	37	41	11	13	2	18. 2%		
飲食店	7	12	6	4	3	-1	-25.0%		
社会福祉施設	31	38	49	18	10	-8	-44.4%		

^{1.} 死傷件数は令和7年5月末日までに発生した災害について令和7年6月9日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。

社会福祉施設

-8

-44.4%

^{2.} 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。

^{3.} 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和7年6月10日 作成

F DI	令和4年全期	令和5年全期	令和6年全期	令和6年	令和7年	前年同。	
年 別 業 種 別	死傷者数 死亡	死傷者数 死亡	死傷者数 死亡	1月~5月 死傷者数 死亡	1月~5月 死傷者数 死亡	死傷 増減数 増減率	死亡 増減数 増減率
全産業	313 1	298 3	286 1	90	103	13 14.4%	· 相侧数: 相侧平
製造業	70	81 1	72	22	26	4 18.2%	
食料品製造業	15	28	18	4	7	3 75.0%	
水産食料品製造業		1					
その他	15	27	18	4	7	3 75.0%	
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造		1	1		1	1	
木材・木製品製造業	7						
家具・装備品製造業	1	1					
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	2				
印刷・製本業 化学工業	2	1 1	2 4	1	1 1		
11.チエ来 	4	4	3	1	3	3	
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1	1	J		1	1	
金属製品製造業	7	13 1	19	8	3	-5 -62.5%	
一般機械器具製造業	6	6	2	1	1		
電気機械器具製造業	15	14	15	5	2	-3 -60.0%	
輸送用機械等製造業	4	6	5	1	2	1 100.0%	
造船業		_	_				
その他	4	6	5	1	2	1 100.0%	
電気・ガス・水道業 その他の製造業	7	4	3	1	4	3 300.0%	
鉱業	2	4	3	1	4	J 300. U%	
土石採取業	2						
その他							
建設業	43 1	24	44 1	17	13	-4 -23.5%	
土木工事業	19	12	14 1	7	3	-4 -57.1%	
建築工事業	18	7	26	8	5	-3 -37.5%	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	4	2	8	2	1	-1 -50.0%	
木造家屋建築工事業	10	3	9	1	4	3 300.0%	
建築設備工事業 その他の建築工事業	3	1	2 7	3		-3 -100.0% -2 -100.0%	
その他の建設業	6 1	5	4	2 2	5	-2 -100.0% 3 150.0%	
運輸交通業	44	46	40	17	19	2 11.8%	
鉄道・軌道・水運・航空業			1		10		
道路旅客運送業	2		1	1	1		
道路貨物運送業	42	46	37	16	18	2 12.5%	
その他の運輸交通業			1				
貨物取扱業	2	1	1		1	1	
陸上貨物取扱業	2	1	1		1	1	
港湾運送業	0	-	c	0		2 100 00	
農業林業	4	5 5 1	6	3	1	-3 -100.0%	
畜産・水産業	5	5 5	4	1	2	2	
商業	46	56 1	46	10	11	1 10.0%	
卸売業、小売業	41	52 1	41	9	10	1 11.1%	
その他	5	4	5	1	1		
金融・広告業		2	1	1		-1 -100.0%	
映画・演劇業	1						
通信業	7	3	1		1	1	
教育・研究業	4	2	0.0	4.4	2	2	
保健衛生業 接客娯楽業	41 16	33 16	36 12	11 1	16 5	5 45.5% 4 400.0%	
旅館業	6	16 7	12 2	1	ð	± 400.0%	
ゴルフ場	4	1	3		2	2	
その他	6	8	7	1	3	2 200.0%	
清掃・と畜業	16	9	11	5	3	-2 -40.0%	
ビルメンテナンス業	7	2	2	2	2		
廃棄物処理業	6	7	8	2	1	-1 -50.0%	
その他	3		1	1		-1 -100.0%	
官公署	1	1					
その他の事業 数借業	9	9	6	2	3	1 50.0%	
警備業 その他	1 8	3 6	3	2	1 2	-1 -50.0% 2	
· C V기반	0	U	υį	<u> </u>	Z	4 <u>i</u>	<u> </u>
rt 1 化此、年、光米					10	0 10 00/	
	44	47	38	16	19	3 18.8%	:
陸上貨物運送業 第三次産業	44 141	47 131 1	38 113	16 30	19 41	3 18.8% 11 36.7%	
	-						
第三次産業	141	131 1	113	30	41	11 36.7%	

- 1. 死傷件数は令和7年5月末日までに発生した災害について令和7年6月9日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
- 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
- 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和7年6月10日 作成

社会福祉施設

-2

-40.0%

^{1.} 死傷件数は令和7年5月末日までに発生した災害について令和7年6月9日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。

^{2.} 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。

^{3.} 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。

^{4.} 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和7年6月10日 作成

瀬峰労働基準										
年別	令和4年全期	令和5年全期	令和6年全期	令和 6 年 1月~5月	令和7年 1月~5月	办	前年同。 傷		Ť	
業種別	死傷者数 死亡	死傷者数 死亡	死傷者数 死亡	死傷者数 死亡		増減数	増減率	増減数		
全産業	196 4	182	163 3	58 2	56	-2	-3.4%	-2	-100.0%	
製造業	40 1	36	43	15	10	-5	-33. 3%			
食料品製造業	15	15	13	5	4	-1	-20.0%			
水産食料品製造業 その他	1 14	1 14	13	5	1 3	-2	-40.0%			
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	4	3	3	2	ა	-2 -2	-40. 0% -100. 0%			
木材・木製品製造業	5 1	4	2		2	2	100.070			
家具・装備品製造業										
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1							
印刷・製本業			1		-	4				
化学工業 窯業土石製品製造業	3	1 1	2		1	1				
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2	2	5	2		-2	-100.0%			
金属製品製造業	2	2	3	1	2	1	100.0%			
一般機械器具製造業	1	3	1		1	1				
電気機械器具製造業	5	3	5	1		-1	-100.0%			
輸送用機械等製造業	2		3	2		-2	-100.0%			
造船業 その他	2		3	2		-2	-100.0%			
電気・ガス・水道業	۷		3	4		-2	-100.0%			
その他の製造業		2	4	2		-2	-100.0%			
鉱業	2	3	1	1		-1	-100.0%			
土石採取業	2	3								
その他			1	1		-1	-100.0%			
建設業	33 1	26	23 1	10	15	5	50.0%			
土木工事業 建築工事業	15 1 12	8 15	7 1 12	2 6	6 7	4	200. 0% 16. 7%			
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1	4	3	1	1	-	10.1/0			
木造家屋建築工事業	7	6	4	3	5	2	66. 7%			
建築設備工事業			1							
その他の建築工事業	4	5	4	2	1	-1	-50.0%			
その他の建設業	6	3	4	2	2		00 00			
運輸交通業	20	12	10	5	1	-4	-80.0%			
道路旅客運送業	3	1	2	1		-1	-100.0%			
道路貨物運送業	17	11	8	4	1	-3	-75. 0%			
その他の運輸交通業										
貨物取扱業										
陸上貨物取扱業										
港湾運送業	13 1	3	5	4	1	-3	-75.0%			
林業	6	7	10 2	5 2	2	-3	-60.0%	<u> </u>	-100.0%	
畜産・水産業	5 1	10	10	1	2	1	100.0%	_		
商業	27	20	18	6	9	3	50.0%			
卸売業、小売業	25	17	16	5	8	3	60.0%			
その他	2	3	2	1	1					
金融・広告業 映画・演劇業		1	1		1	1				
通信業		7	2		2	2				
教育·研究業	1	6	2		2	<u> </u>		<u> </u>		
保健衛生業	32	26	24	7	9	2	28.6%			
接客娯楽業	5	8	5	2		-2	-100.0%			
旅館業		3								
ゴルフ場			F.	0		0	_100_00/			
その他 清掃・と畜業	5 3	5 5	5 3	2	1	-2 1	-100.0%			
伊畑・C 宙来 ビルメンテナンス業	1	3	1		L	1				
廃棄物処理業	1	1	2		1	1				
その他	1	1								
官公署										
その他の事業	9	12	6	2	3	1	50.0%			
警備業	1 8	10	1 5	1 1	3	-1 2	-100. 0% 200. 0%			
その他	δ <u>į</u>	10	อ์	1 [3	4	∠UU. U%			
陸上貨物運送業	17	11	8	4	1	-3	-75.0%			
第三次産業	78	85	61	17	25	8	47. 1%			
小売業	21	15	14	5	7	2	40.0%			
飲食店	4	5	4	2		-2	-100.0%			
社会福祉施設	27	24	21	7	8	1	14. 3%			

^{1.} 死傷件数は令和7年5月末日までに発生した災害について令和7年6月9日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。

^{2.} 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。

^{3.} 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。